2027年3月期
第2四半期
決算説明資料

2026年11月6日（金）

栃木銀行

証券コード：8550

目次

2027年3月期第2四半期決算の概要

1. 決算サマリー
2. 連結決算の概要
3. 単体決算の概要
4. コア業務純益の推移
5. 資金利益の推移
6. 預金残高の状況
7. 貸出金残高の状況
8. 預り資産の状況
9. 有価証券の状況
10. 経費の状況
11. 健全性の状況

1. 決算サマリー

【連結】	2025年9月期	2026年9月期	増減	増減率	業績予想（中間期）	業績予想に対する達成率
経常収益	251億円	**312億円**	＋61億円	24.4%	285億円	109.7%
経常利益	49億円	**44億円**	△5億円	−9.3%	36億円	124.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	43億円	**35億円**	△8億円	−18.9%	28億円	125.7%

【単体】	2025年9月期	2026年9月期	増減	増減率	業績予想（中間期）	業績予想に対する達成率
中間純利益	41億円	**32億円**	△9億円	−21.2%	27億円	121.9%
コア業務純益（除く投信解約損益）	46億円	**60億円**	＋14億円	30.7%	−	−

【単体】	2026年3月期	2026年9月期	増減（増減率）
預金残高	3兆1,753億円	**3兆1,831億円**	＋78億円（0.2%）
貸出金残高	2兆4,578億円	**2兆5,245億円**	＋667億円（2.7%）
有価証券残高	4,232億円	**4,735億円**	＋503億円（11.8%）
その他有価証券評価損益　※	△48億円	**△38億円**	＋10億円（−%）

【連結】	2026年3月期	2026年9月期	増減
自己資本比率	9.91%	**9.60%**	△0.31ポイント

決算の主なポイント

➢ **増収・減益**

・貸出金利息、有価証券利息配当金等の資金利益が増加し、増収。
・本店新築経費、不良債権処理費用（大口の倒産・ランクダウン、予防引当等）の増加により減益。

➢ **コア業務純益（除く投信解約損益）は増益**

・預金利息及び経費の増加以上に、貸出金利息、有価証券利息配当金、役務取引等利益が増加。

※　金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジ評価損益含む

2. 連結決算の概要

○連結損益計算書（抜粋）

	2025年9月期	2026年9月期（今回）	増減額	増減率
経常収益	**251億円**	**312億円**	**61億円**	**24.4%**
資金運用収益	172億円	217億円	45億円	26.1%
（内、貸出金利息）	141億円	178億円	37億円	25.4%
（内、有価証券利息配当金）	13億円	22億円	9億円	68.6%
役務取引等収益	52億円	57億円	5億円	10.2%
有価証券売却益	2億円	9億円	7億円	315.9%
経常費用	**202億円**	**267億円**	**65億円**	**32.6%**
資金調達費用	34億円	53億円	19億円	57.4%
（内、預金利息）	27億円	49億円	22億円	81.1%
役務取引等費用	20億円	21億円	1億円	3.6%
有価証券売却損	4億円	22億円	18億円	385.0%
営業経費	118億円	131億円	13億円	10.9%
不良債権処理費用	9億円	23億円	14億円	141.5%
経常利益	**49億円**	**44億円**	**△5億円**	**-9.3%**
法人税等	5億円	13億円	8億円	138.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	**43億円**	**35億円**	**△8億円**	**-18.9%**

※有価証券売却益および売却損＝国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

➢**経常収益**
貸出金利息、有価証券利息配当金等の資金運用収益や役務取引等収益の増加等により、前年同期比61億円増加しました。

➢**経常費用**
預金利息や有価証券売却損、不良債権処理費用の増加等により、前年同期比65億円増加しました。

➢この結果、経常利益は44億円、親会社株主に帰属する中間純利益は35億円の計上となり、前年同期と比較し減益の決算となりました。

3. 単体決算の概要

○単体損益計算書（抜粋）

	2025年9月期	2026年9月期（今回）	増減額	増減率
経常収益	**223億円**	**280億円**	**57億円**	**25.8%**
資金運用収益	172億円	217億円	45億円	26.1%
（内、貸出金利息）	141億円	179億円	38億円	26.5%
（内、有価証券利息配当金）	13億円	22億円	9億円	67.3%
役務取引等収益	45億円	47億円	2億円	5.7%
有価証券売却益	2億円	9億円	7億円	357.4%
経常費用	**177億円**	**241億円**	**64億円**	**35.6%**
資金調達費用	33億円	53億円	20億円	57.6%
（内、預金利息）	27億円	49億円	22億円	81.1%
役務取引等費用	21億円	22億円	1億円	2.8%
有価証券売却損	4億円	22億円	18億円	385.0%
経費	114億円	130億円	16億円	13.5%
不良債権処理費用	9億円	23億円	14億円	139.1%
コア業務純益（除く投信解約損益）	**46億円**	**60億円**	**14億円**	**30.7%**
実質業務純益	42億円	39億円	△3億円	-8.1%
業務純益	43億円	35億円	△8億円	-18.3%
経常利益	**45億円**	**39億円**	**△6億円**	**-12.6%**
法人税等	3億円	11億円	8億円	191.2%
中間純利益	**41億円**	**32億円**	**△9億円**	**-21.2%**

※有価証券売却益および売却損＝国債等債券売却・償却、株式等売却によるもの

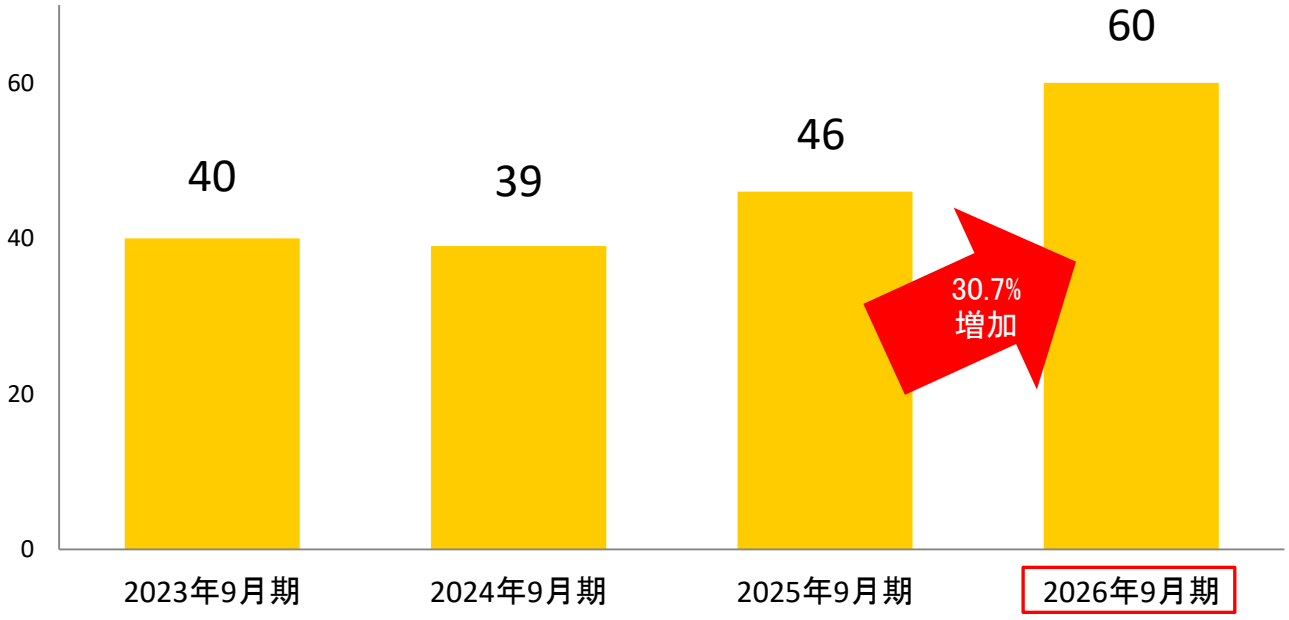
- 前述の連結決算と同様の理由により、増収・減益。
- 主に経費、預金利息が増加しましたが、貸出金利息等の増加により、コア業務純益（除く投信解約損益）は増益となりました。
- 2026年5月13日に発表した中間純利益の業績予想（27億円）に対する進捗率は121.9%となりました。

4. コア業務純益の推移《単体》

- コア業務純益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の資金運用収益と、手数料等の役務取引等収益から得られる利益であり、銀行の本業収益力を表すものであります。
- 当中間期のコア業務純益（除く投信解約損益）は、経費、預金利息等の資金調達費用が増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加が上回ったことから、前年同期比30.7%増加となりました。

コア業務純益（除く投信解約損益）の推移

（単位：億円）



5. 資金利益の推移《単体》

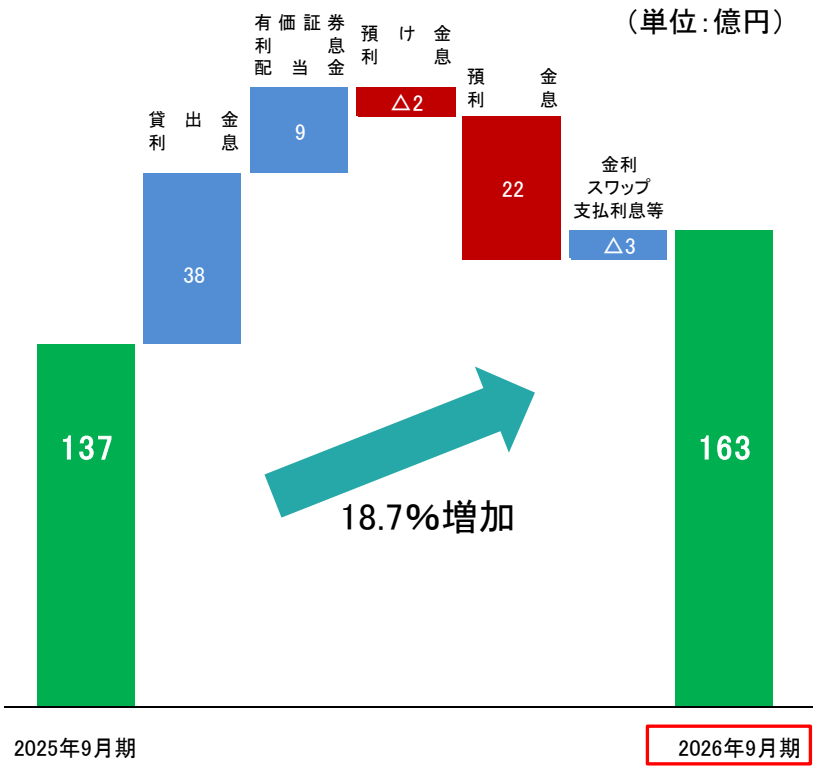
➢2024年3月以降の段階的な政策金利の引き上げに伴い、預金利息の支払いが増加しましたが、貸出金利息等の資金運用収益の増加が上回ったため、前年同期比18.7%増加となりました。

資金利益（投信解約損益除く）

	2025/9	2026/9	増減額	増減率
資金運用収益	171億円	217億円	46億円	26.4%
貸出金利息	141億円	179億円	38億円	26.5%
有価証券利息配当金	12億円	21億円	9億円	73.3%
預け金利息	17億円	15億円	△2億円	-8.1%
資金調達費用	33億円	53億円	20億円	57.6%
預金利息	27億円	49億円	22億円	81.1%
金利スワップ支払利息等	4億円	1億円	△3億円	-74.3%
資金利益	137億円	163億円	26億円	18.7%

※有価証券利息配当金は、投信解約損益を除く
※資金運用収益、資金調達費用の内訳については、主な項目のみを記載しております

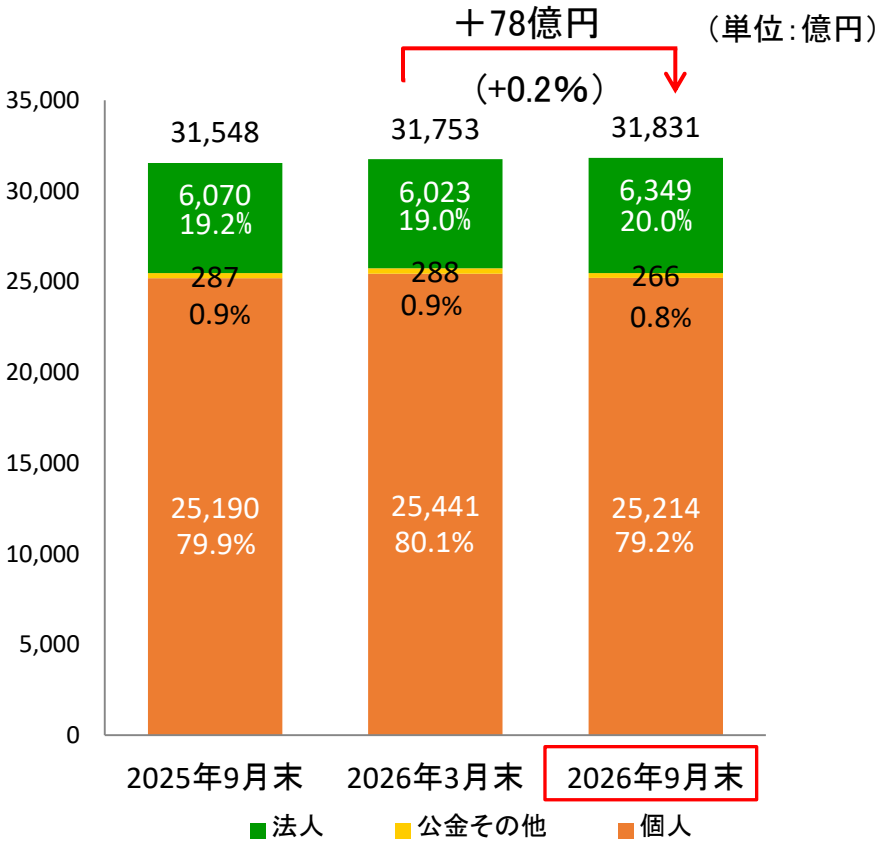
増減の内訳



6. 預金残高の状況《単体》

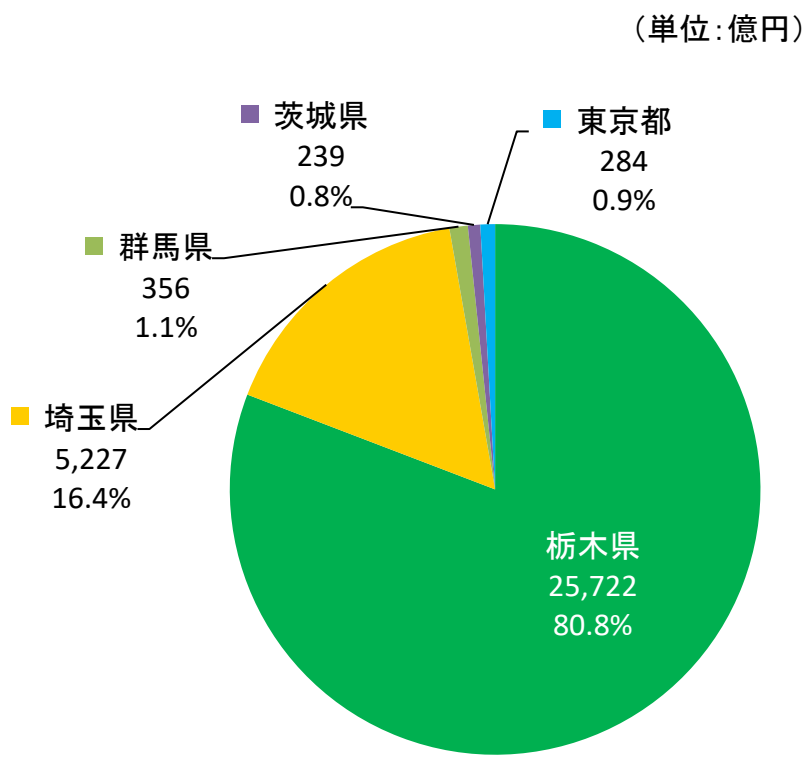
- 預金残高は、2026年3月末比78億円増加（+0.2%）しました。
- 主に法人預金が増加しました（+5.4%）。
- 県別の預金残高は、栃木県内のお客様が80.8%を占めております。

預金残高（単体）の推移



※譲渡性預金を除く。

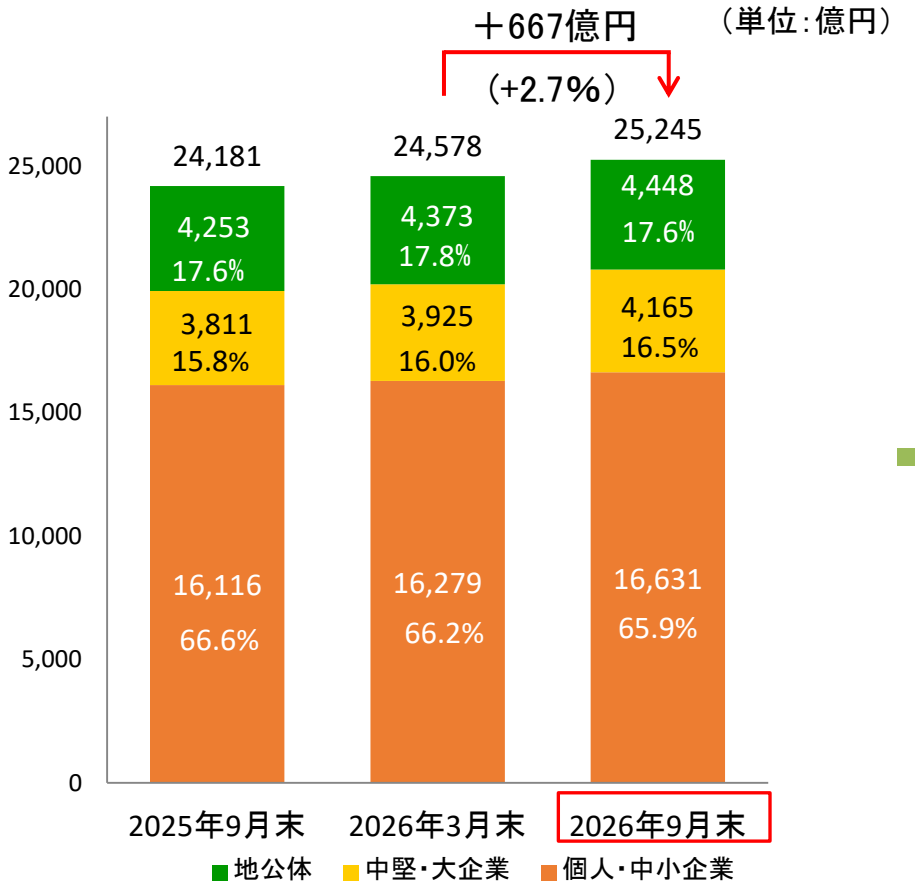
県別の預金残高（2026年9月末）



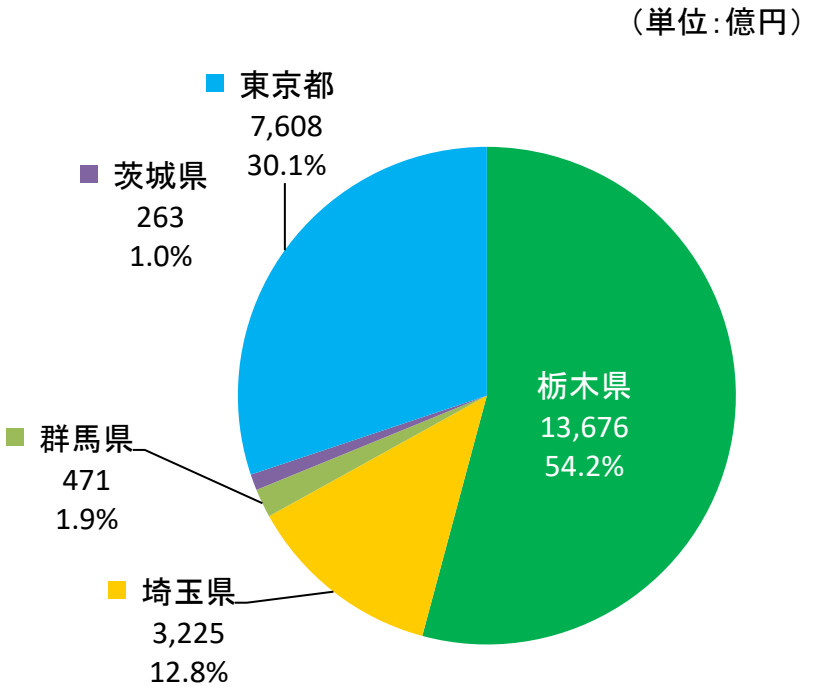
7. 貸出金残高の状況《単体》

- 貸出金残高は、2026年3月末比667億円増加（前年度比+2.7%）しました。
- 個人・中小企業向けは352億円増加（+2.1%）、中堅・大企業向けは240億円増加（+6.1%）、地公体向けは75億円増加（+1.7%）しました。
- 栃木県内の貸出が54.2%を占めており、栃木県内及び個人・中小企業向け貸出が中心です。

貸出金残高（単体）の推移



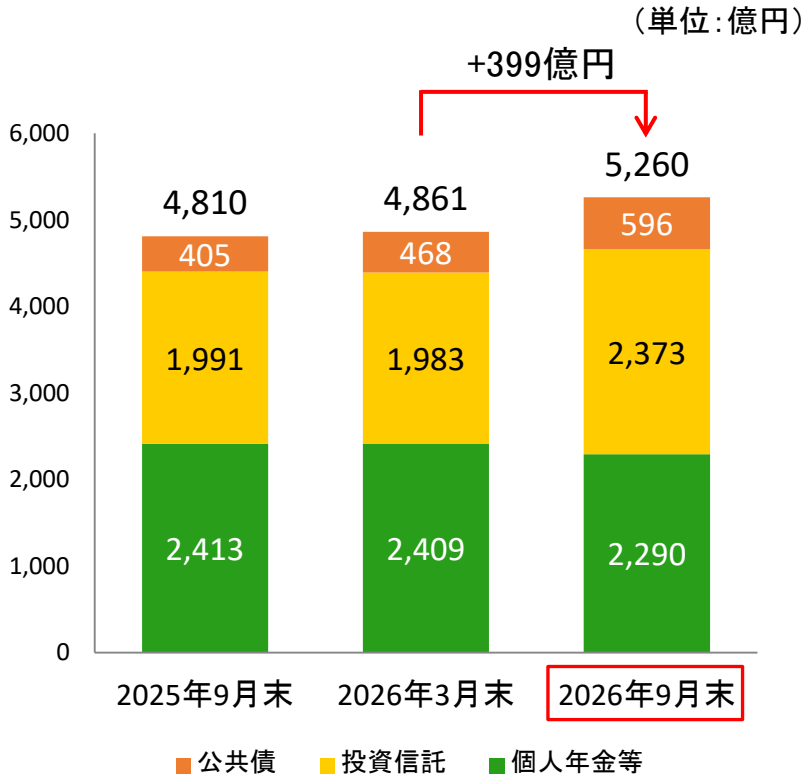
県別の貸出金残高（2026年9月末）



8. 預り資産の状況《単体》

➢預り資産残高はお客様本位の金融サービスの提供により2026年3月末比399億円増加しました。当行は今後ともお客様の将来の資産形成に繋がる「長期・積立・分散」投資への提案等を行ってまいります。

預り資産残高の推移



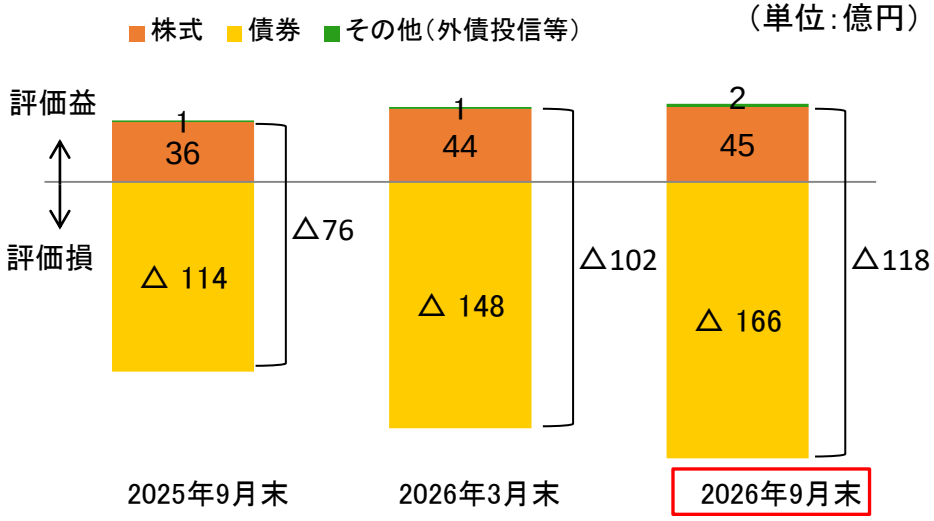
（億円）	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**	2026年3月末比増減額	2026年3月末比増減率
預り資産	4,810	4,861	**5,260**	399	8.2%
公共債	405	468	**596**	128	27.3%
投資信託	1,991	1,983	**2,373**	390	19.6%
個人年金等	2,413	2,409	**2,290**	△119	-4.9%

（件数）	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**	2026年3月末比増減額	2026年3月末比増減率
NISA口座	39,729	40,530	**41,349**	819	2.0%

9. 有価証券の状況《単体》

- 2026年9月期は、日銀が6月と9月に利上げし、国内金利は上昇したものの、保有債券の入替を行い平均年限を短期化させるとともに、金利スワップの評価益拡大により、総体の有価証券の評価損益は2026年3月末比10億円改善しました。
- 今後も国内金利の緩やかな上昇を想定しており、当面は金利リスクを抑制し、中短期債中心の再投資を計画しています。

その他有価証券の評価損益



（億円）	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**	2026年3月末比増減額
金利スワップの評価益	29	54	**80**	26
その他有価証券の評価損益との合算額	△46	△48	**△38**	10

有価証券残高（2026年9月末）

（億円）	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**	2026年3月末比増減額	2026年3月末比増減率
有価証券合計	4,089	4,232	**4,735**	503	11.8%
株式	135	138	**136**	△2	-1.6%
債券	3,567	3,806	**4,300**	494	12.9%
その他（外債投信等）	387	287	**298**	11	3.7%

（年）	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**
円債デュレーション	2.6	2.0	**1.5**

※ 金利スワップヘッジ対象債券を除く

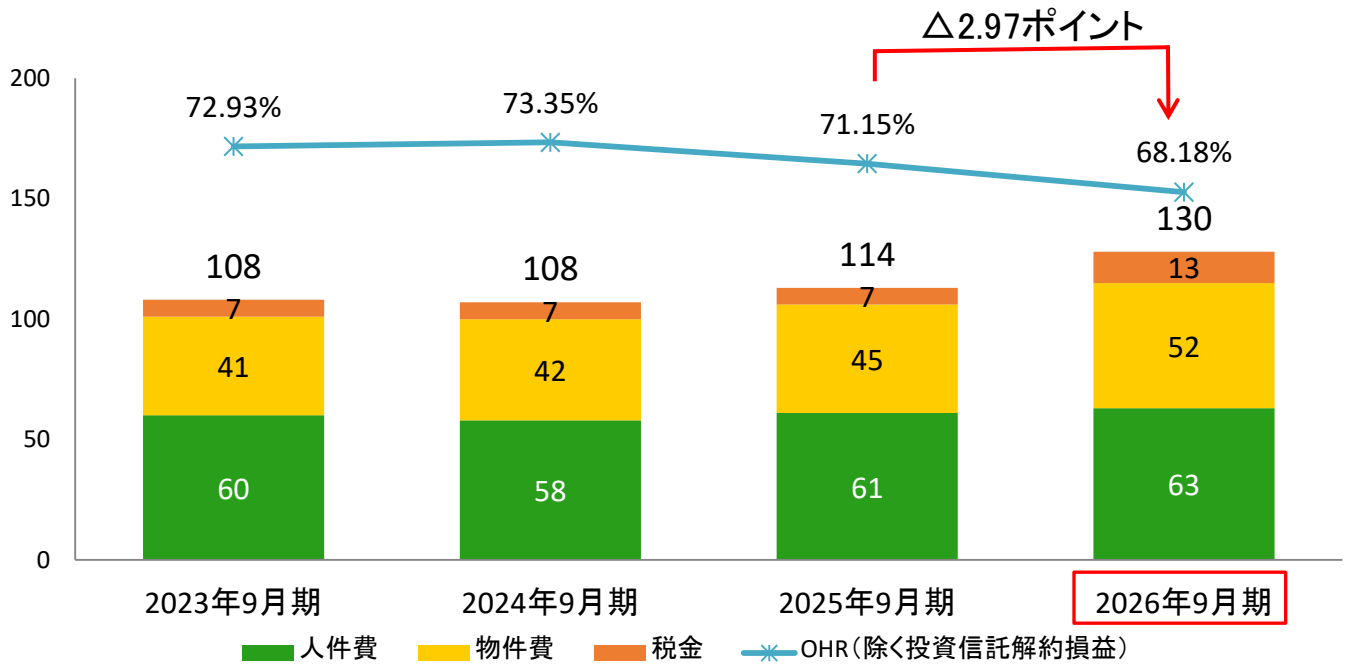
10. 経費の状況《単体》

～ OHR（コア業務粗利益ベース）＝「経費」÷「コア業務粗利益」（除く投信解約損益）×100 ～

- OHR計算の分子となる「経費」では、ベースアップや人材育成等の人的資本投資やDX・AI・システム投資等の成長投資のほか、当中間期は本店新築に関する経費の増加（一過性）により前年同期比16億円増加しました。
- OHR計算の分母となる「コア業務粗利益」は、預金利息等支払が増加したものの、貸出金利息等の資金利益や役務取引等利益の増加により、前年同期比29億円増加となりました。
（ 2025年9月期161億円→2026年9月期190億円）
- その結果、当中間期のOHRはコア業務粗利益（除く投信解約損益）の増加により、前年同期比2.97ポイント改善しました。

経費とOHR

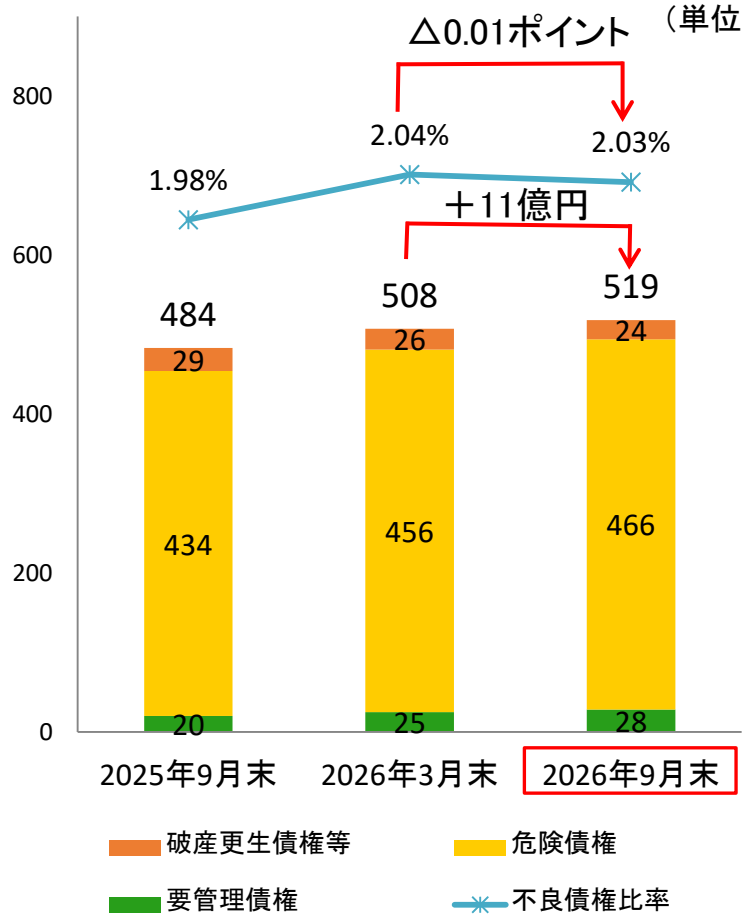
（単位：%、億円）



11. 健全性の状況《単体》 ～(1)不良債権の状況～

- 金融再生法開示債権は2026年3月末比11億円増加した一方、正常債権を含む総与信額も増加したことから、不良債権比率は同比0.01ポイント低下の2.03%となりました。
- 物価高騰、中東情勢による影響等も想定される状況にあり、引続き事業者支援に徹してまいります。

不良債権比率(単体)の推移



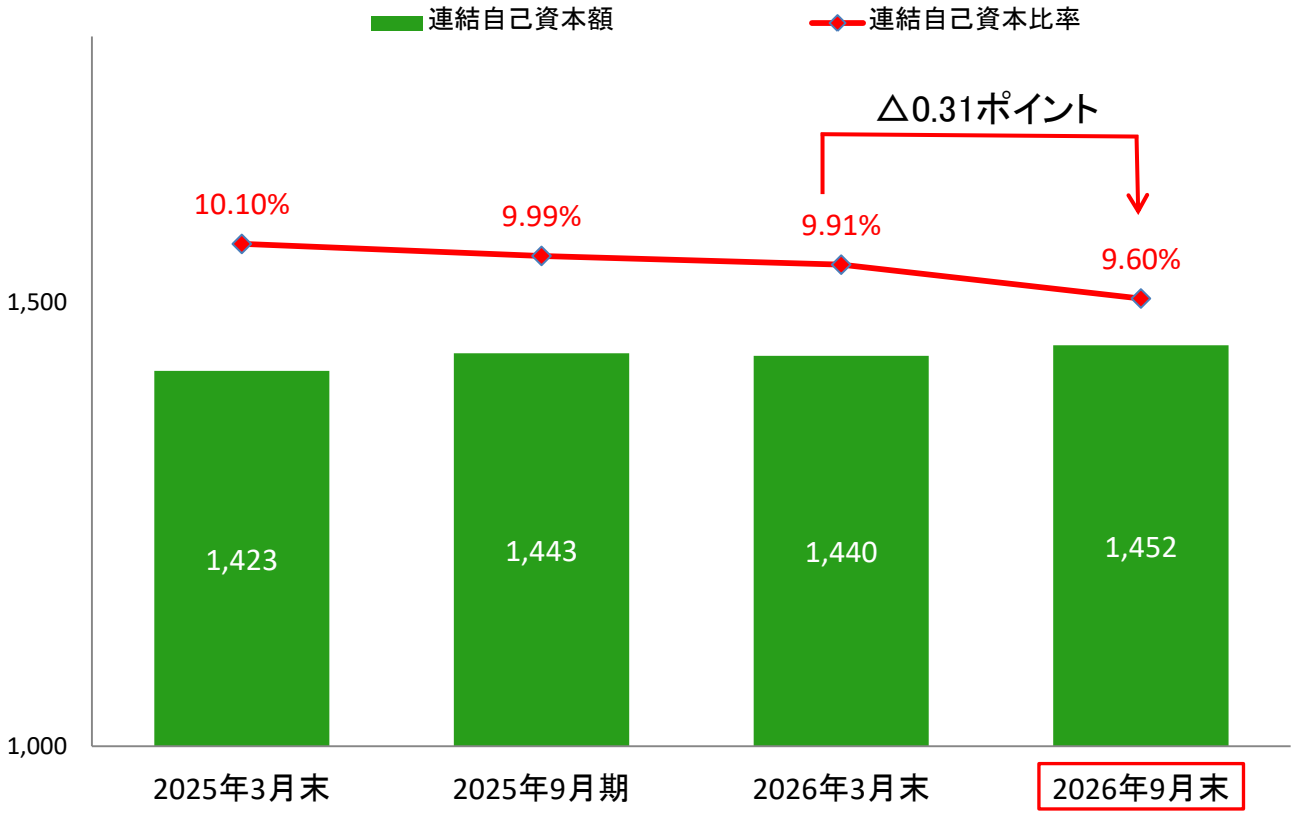
(億円)	2025年9月末	2026年3月末	**2026年9月末**	2026年3月末比増減額	2026年3月末比増減率
金融再生法開示債権	484	508	**519**	11	2.1%
破産更生債権等	29	26	**24**	△2	-8.3%
危険債権	434	456	**466**	10	2.3%
要管理債権	20	25	**28**	3	9.8%
正常債権	23,966	24,318	**24,962**	644	2.6%
合計(総与信額)	24,450	24,826	**25,482**	656	2.6%

11. 健全性の状況《連結》　～(2)自己資本比率の状況～

➢連結自己資本比率は、利益の積上げにより自己資本は増加したものの、貸出金等のリスクアセットの増加により2026年3月末比0.31ポイント低下の9.60%となりました。

自己資本額の推移

（単位：%、億円）



※2025年3月末より、バーゼルⅢの最終化の基準を適用しております。

【参考資料】

新たな価値提供の進化に向けて

1．新たな価値提供の進化に向けて≪役務取引等収益≫

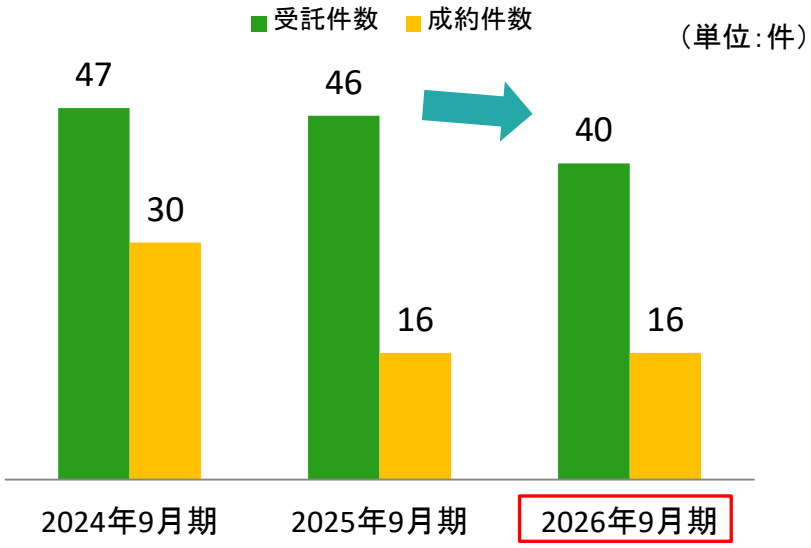
＜事業承継・M&Aについて＞
…専門性の高いソリューションを提供するため、「とちぎの結び目（地元応援型M＆Aサービス）」等を活用し、ワンストップで個人事業主や小規模企業のM＆Aをご支援できる体制を構築しております。

- 2026年9月期の成約件数は前年同期と同水準にて推移。

＜ビジネスマッチングについて＞
…取引先の様々なニーズに対し適切な情報やサービス、ビジネスパートナーの紹介を行っております。

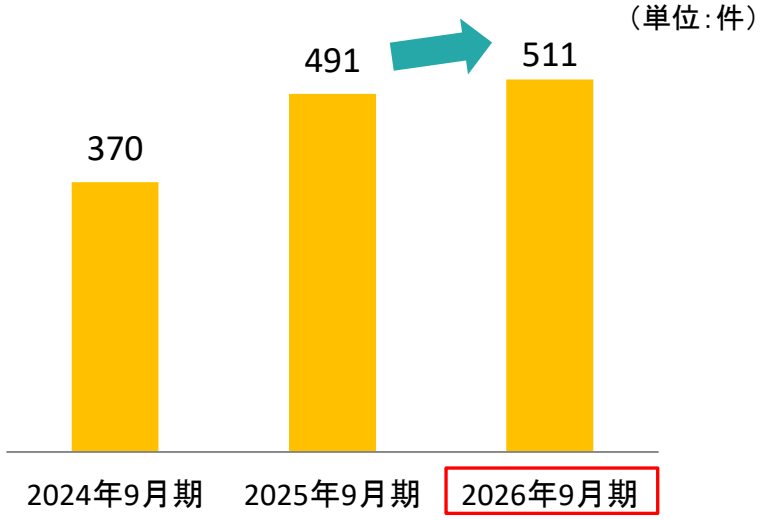
- 成長支援メニューの拡充：不動産関連・リース・資産活用コンテンツに加え、福利厚生コンサルティング等の成約件数が増加。

≪事業承継・M&A　受託・成約件数≫



※9月期は6か月間（4~9月）実績

≪ビジネスマッチング成約件数≫



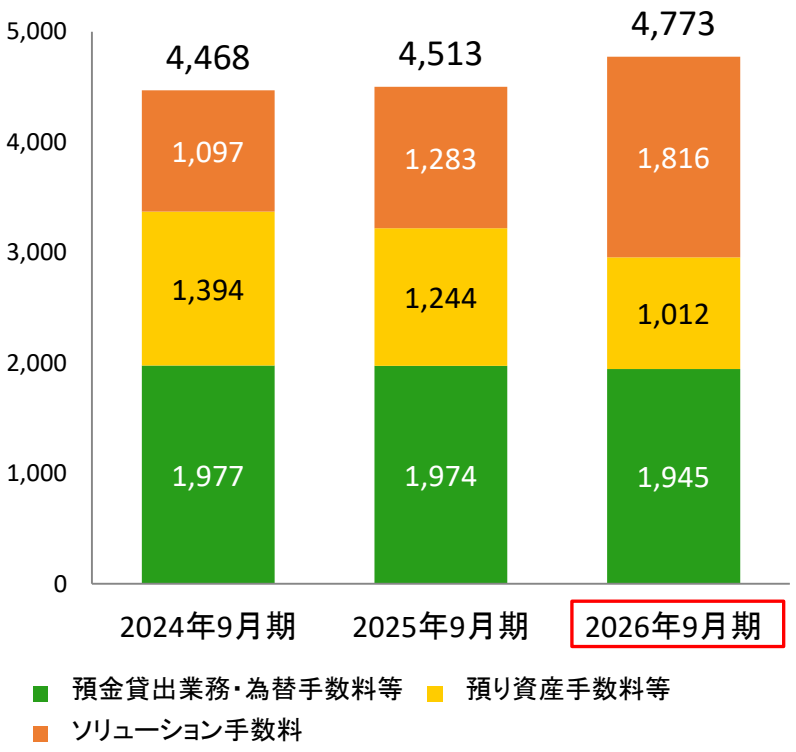
※9月期は6か月間（4~9月）実績

2. 新たな価値提供の進化に向けて≪役務取引等収益の推移≫

当行の強みである“人にしかできない業務（直接対面、間接対面チャネル）”に人的リソースを投下し、専門性の高いソリューションを提供します。役務取引等収益は、預金貸出業務手数料等の銀行業務の他、ビジネスマッチングや事業承継・M&A等に関するソリューション手数料、お客さまの資産形成のサポートを行った結果得られる、預り資産手数料等で成り立っています。

役務取引等収益の推移

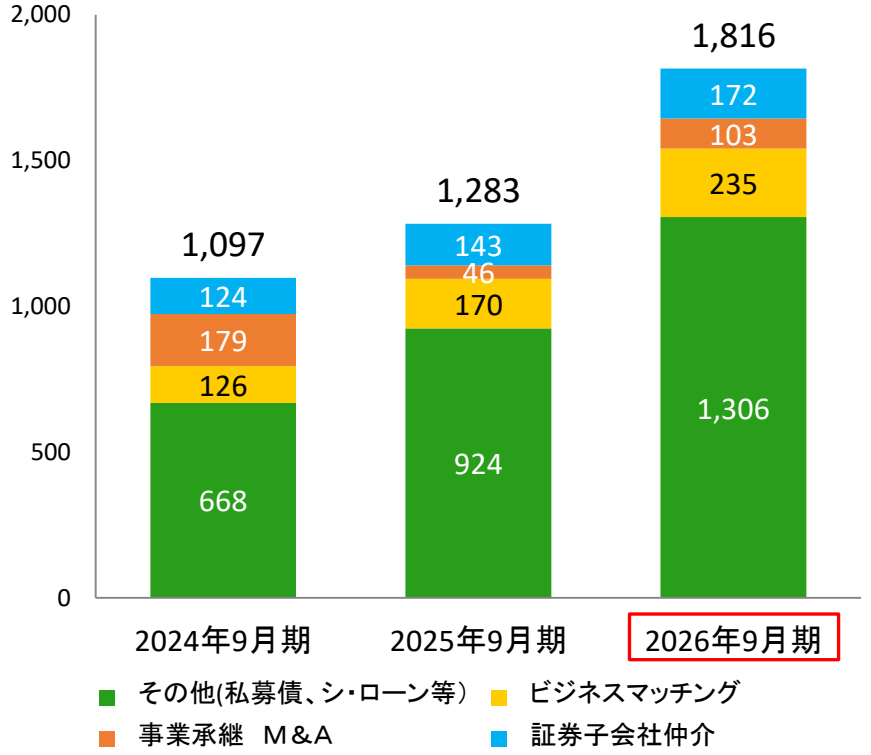
（単位：百万円）



※9月期は6か月間（4~9月）実績

ソリューション手数料の内訳

（単位：百万円）



※9月期は6か月間（4~9月）実績

3. 新たな価値提供の進化に向けて

1. 株式会社おむすび那須に対する出資（第三者割当増資の引き受け）について

2026年9月11日、日本テーマパーク開発株式会社の100%子会社である株式会社おむすび那須の第三者割当増資を引き受け、出資を実施いたしました。

これにより当行は、今後も地域の持続的な発展に貢献してまいります。

【出資先の概要】
- 親会社　日本テーマパーク開発株式会社
- 出資先　株式会社おむすび那須
- 設　立　2025年9月
- 主な事業　那須エリア周辺における観光および関連事業の運営

【出資目的】
- 那須地域の課題解決と地域活性化、および同社との連携強化
- 地域事業の事業承継・運営支援を通じた魅力ある観光地づくりの推進

2.「とちぎんマルシェ」の開催について

新本店1階にて地元事業者が日替わりで出店する「とちぎんマルシェ」を開催いたしました。

【開催期間】2026年10月19日～2026年10月30日

今回は本店近隣のもみじ通りの飲食店等5事業者が出店いたしました。

地域交流の場となることで、今後も地域の活性化に貢献してまいります。





栃木銀行

＜本件に関する問い合わせ先＞

経営企画部　：　秋元、齋藤、岩本

TEL　028-633-1455

FAX　028-634-3633